

吉田町会場（吉田健康福祉センター）

Q49：合併に伴う普通交付税の算定替えの特例処置が終了した場合どの程度財源が減るか。

A：国からの地方交付税が50億円。合併して10年経過すると、合併した自治体は5年間かけて、徐々に地方交付税が減らされる。その減らされる額が31億2千万。これだけ減らされると10年かけてしっかり行財政改革をやってきたのに、その行財政改革が吹き飛んでしまう。そこで、岡山県真庭市、美作市、広島県安芸高田市の3市で協力し、国、総務省に対して交渉をした。その結果3分の1に当たる、10億5千万円を取り戻した。しかし、まだ足りないなので、もう3分の1取り戻したい。18億から20億取り戻す様交渉、努力している。（市長）

Q50：減った分の影響はどこにでるか。

A：公共事業、起債の返済、ソフト事業、ハード事業等、すべての事業等に影響する。（市長）

Q51：空き家が増えてきており、併せて老朽化も進んでおり、危ない家がこれから増えてくる。家主さんも（住んで）いらっしやらないし、地元住民も不安に思っている。一自治会では対応できない。吉田町だけではなく、雲南市全体における大きな問題でもあるが、それに対する空き家の老朽化等の対策はないか。

A：2、3年前に吉田町でそういった事例があった。そのときは市民の皆さんのお力で解決した。こういった事例はどの地域でもある。出来れば、オーナーの方の理解が取れば、空き家を活用し修繕して定住してもらいたい。また、10年以上定住する見込みのある方に、修繕事業費2分の1以内で、上限が50万円の修繕の補助制度もある。（市長）

A：壊すしか方法がない場合、一定の条件はあるが耐震化促進事業で、耐震に問題がある住宅の解体に対して、耐震の診断をしてもらうことが条件だが、上限40万円の補助事業がある。ただし、解体する住宅の持ち主が申請する必要があり、持ち主が不明な場合は、難しい状況である。全国的にもこの問題がクローズアップされている。国の方でも対策を検討しているので、雲南市でも参考にして検討したい。（建設部長）

A：地域振興課で空き家バンク制度がある。所有者に理解していただければ、バンク登録いただいたものを移住希望者にご紹介し住んでもらえることとしている。現在、市内で30数戸の空き家登録のストックを持っている。吉田町は数が少ない。地域自主組織の皆さんと共同で所有者の皆さんのご理解をいただきながら、ご紹介をしていきたい。地域自主組織には、定住協力員を配置していただいて、その任を担っていただいている。地域からも空き家の情報を提供いただき、協力して吉田町にも住んでもらえるように努力していきたい。（政策企画部次長）

Q52：①…自主組織に関わっているものとして、お話しする。年々自主組織の果たす役割が大きくなってきている。しかし、一般の人にとって自主組織が何であるか、まだまだ認知されていない現状。我々も吉田地区振興協議会がどういう働きをしているかということ、機会があるごとに説明をしていかなければならないと思っているが、行政が感じているほど、自主組織について認知されていない。吉田地区振興協議会が特に力を入れ取り組んでいる事業に、よしだ地区円卓会議がある。内容だが、吉田町内の事業所、活動団体、農事組合法人、(株)ふるさと村、(株)田部、NPO法人、行政等の17団体で組織しており、吉田の交流人口の拡大や定住促進等地域の活性化策を検討している。これまで、4回の会議を開催しており、地域づくりに一生懸命取り組んで

いる。

②…雲南市の中では、自治会連絡協議会を解散し、自治会連絡協議会が果たしていた役割を、自主組織へ移行する動きがある。全体としては、そうならざるを得ないと思っているが、各地域には色々な特色があり、各自主組織の持つ性格も異なる。それを注視していただき、市内一律ではなく各自主組織の現状に合せた進め方をお願いしたい。

A：①…地域自主組織の活動について、住民の皆様の認知度はまだまだ高くないと認識している。

これまでの「市が設置する公民館を中心としたまちづくり」という認識を「地域自主組織を中心としたまちづくり、地域のみなさんが主役となったまちづくり」という認識に変えていくことは、かなりの力仕事であり、時間がかかる。しかし、そういった中で地域自主組織を引っ張っていく皆さんが強い信念をもって、全体へ広げていくことは時間がかかることではあるが、地域自主組織の活動により、どの地域でも、確実に、地域自主組織のパワーが大きくなり、「地域自主組織を中心にまちづくりを進めていく」という機運が高まっていると確信している。地域自主組織の中でも温度差はあるが、地域自主組織を中心としたまちづくりをやっていかないといけないという認識、自覚は確実に、着実に高まっていると思う。吉田町においても、紹介のあった「よしだ円卓会議」等地域自主組織のすばらしい活動の実態が広まっていけば、地域のみなさんの認知度も高まっていくと考える。また、平成25年度から、交流センターの職員は地域自主組織が直接雇用する形となったが、地域自主組織が直接職員を任命、雇用することで、地域のみなさんも、「自分たちが組織を運営している」という実感をもち、組織の活動や拠点である交流センターについて、これまで以上に自分たちのこととして捉えていただくことができるようになったと考えている。吉田町においても、紹介のあった「よしだ円卓会議」等地域自主組織のすばらしい活動の実態が広まっていけば、地域のみなさんの認知度も高まっていくと考える。

②…自治会連絡協議会の果たしていた役割が、地域自主組織に移行している件について。自治会連絡協議会や連合自治会は自治会の集まりであり、地域自主組織も、組織体制等は、基本的には連合自治会と同様と認識している。自治会は今後も必要なものであり、地域自主組織と自治会がこれまで以上に連携を密にして活動することは、地域をさらに盛り上げることにつながる。地域自主組織と自治会との具体的な関わり方については、考え方はいろいろあると思う。それぞれの地域の実情にあったやり方を検討し、理解を深めていただきたい。(市長)

Q53：中心市街地に関するアンケートが唐突に届いた。中心市街地は木次、三刀屋、新庁舎、木次駅、三刀屋バスセンターを繋ぐエリアが候補地になると思う。ここに集中して投資し、雲南市の核として市街地をつかって、雲南市の活力としていくことはわかるが、エリアから外れた地域への効果等について説明がなく、エリア外の住民としては、今日のアンケートを見て、「市は中心地ばかりに投資をするのだな」という印象を受ける。中心市街地以外の地域について、市長はどういった構想を持っているのか。

A：本年2月に都市計画マスタープランを策定した。この中で、中核拠点ゾーンということで、木次、三刀屋、新庁舎周辺を中核拠点ゾーンということで位置付けて、市街地を形成し、雲南市全体の活性化につなげるという位置づけをしている。その他の大東、加茂、吉田及び掛合地域は、生活拠点また、色々な役割を持っている。そういった考えの基で、今年から商工会で、商業、工業、産業事業を今後どのように行っていくのか、国の補助事業を使って、アンケートを実施している。今回のアンケートは、そういう関係で依頼があったものである。中心市街地は自治会への調査も併せて行っているが、商工業者の方が、そのエリアが中心市街地になったとき、どのような投資をされるかを調べる意向調査であり、商工業者の方を中心に行っておられる。中心市街地では一般住民を対象に、市街地以外では、商工会の方に対して調査が行われた。住民の皆様には自治会を通じてお願いをされているが、商工会の皆様には商工会を通じてお願いをされていると思う。そのアンケートをまとめて中心市街地でどういった事業が展開できるかというものである。中心市街地と市街地以外との関係は、中心市街地は雲南市の顔として整備し、市街地以外では、そこからの波及効果がある事業を行う必要があると認識している。そういった計画を今後住民の皆様と相談しながら、今後道路や施設の計画を策定し、その経緯を9月の議会でもお話しし、市の事業としたいと考えている。(産業振興部長)

A：中心市街地に位置づけられるエリアと、それ以外の地域について関連付けをしなければならない。どうい

う関連付けをするのが一番良いのか、各エリアによって状況が違ったり、考え方も違うので、それを把握するためのものだと認識している。(市長)

Q54：今日、商工会員へのアンケートとは別に、自治会の配布物にもアンケートが入っていた。どうしたことかなと思った。

A：先ほどの質問にあったアンケート調査について、補足回答する。中心市街地以外の各町でも、全世帯ではないが、商工会員以外の一般世帯を対象にアンケート調査が行われたことがわかった。たしかに唐突に配られ、一般の方に理解してもらうことは難しいと思う。商工会と協議し、丁寧に説明する必要があると考えている。(産業振興部長)

Q55：①…総合センターの関連。市長は、総合センターに代わる組織として地域自主組織をと考えておられるか。

②…少子高齢化について。人口、社会動態への挑戦とあるが、大変な事と思う。市でどういった取り組みをするのか。新たな課を設けてやっていくのか。現在の市の組織体制の中で、「自主組織にお任せ」では、なかなか難しい。自主組織に対して、吉田町では、末端の方ではまだ認識不足の面がある。そのあたり行政からも周知してもらわなければならない。

A：①…総合センター、交流センターの位置づけについて。「交流センターが総合センターに代わるもの」と一足飛びに結び付ける考えはない。雲南市は、少子高齢化が進み、県内においても、課題先進地である。最近では、限界集落、消滅集落とも言われているが、もちろん消滅してはいけないのであって、様々な努力をしている。限界集落及び中山間地域においてどういう状況が起きているかということ、空き家、独居老人のみ、高齢者だけの世帯が増えてきており、世帯力、その世帯の集まりである自治会の自治会力、その自治会の集まりである地域の地域力が落ちてきている。行政が今までこれらの問題に対策を施してきたかということ、必ずしもそうではない。そこでなんとかしようというそういった危機感から、公民館を中心に名前を交流センターに変えて、地域自主組織を構築し、強力な推進体制を作り、交流センターを中心に、地域づくりを行っている。これらは、今まで行政ができなかった、新たな公の役割を担っている。地域自主組織は、自分たちの地域は、自助努力で維持していく事を目指している。自分たちの地域は自分たちの力で維持していこうということを目指すのが地域自主組織である。そういう地域自主組織の中に例えば田井出張所のことがある。田井出張所は田井交流センターと同じ建物内にあり、現在、総合センターの嘱託職員を配置し、行政の証明書発行業務を行っている。地域の皆さんにとっては、この証明書発行業務を総合センターの嘱託職員が行っても、交流センターの職員が行ってもどちらでも同じこと。今後、仮に田井交流センターがこの業務を担われることになったとしても、田井交流センターが総合センターのすべてに代わるものではない。行政が足りないところを地域自主組織が補うといったように市と地域自主組織は相互扶助の関係である。また、掛合の波多地区では、交流センターで証明発行はできないが、交流センターの職員が、依頼があれば、総合センターに取り次いでいる。そういった事を望まれる交流センターには、端末等を設置して、サービス提供が受けられるようにすることも検討している。実際、こうしたことを行っている自治体もある。田井にしても波多にしても、昭和の合併前には、村役場があった。公民館は戦後直後の小学校単位で、設置されており、概ね公民館単位で組織されている。地域自主組織がこうした業務を担うことは、戦後直後の地域社会への再構築ともいえる。交流センターが、総合センターに代わるものになるのではなく、お互い助け合う組織として位置付けて、住民サービスに努める必要がある。(市長)

A：②…定住人口の増への取り組み、組織的な対応について。現在、定住推進協議会を設けており、民間の方と市役所内の部局が連携を図って定住対策を検討している。また、今年度から政策企画部地域振興課内に新たに定住推進グループを設置した。次年度以降の総合振興計画に基づく体制については、これから庁内で議論をしていく。いずれにしても定住促進に向け、中心的な役割を果たす部署が必要と考えている。(政策企画部次長)

A：①…社会増に向けて雲南市の組織体制は、まだ弱い。益田市では「人口拡大課」が創設されている。雲南

市でも来年4月に向けてどういった組織にするか検討している。(市長)